（様式２別紙）

（団体名）認定特定非営利活動法人地星社
（事業名）宮城県 被災地・地域づくり白書2019作成事業　ロジック・モデル

インプット

常勤職員：110日
アルバイト：8時間×54日
外部協力者：取材13回、ヒアリング13回

補助金：3,240,000円
自己資金：368,280円

活動

- コミュニティ形成支援の事例について、各主体の連携と地域人材育成を重点テーマに取材する。
- 被災13市町のコミュニティ形成支援に関連する情報を集める。
- 地域活動団体を対象に支援活動の状況や課題についてのウェブアンケートを行う。
- 地域活動団体、取材先団体、自治体担当課等を対象とした報告会・意見交換会を開催する。
- 本事業についての広報活動をウェブやメールで行う。

アウトプット

「被災地・地域づくり白書」（A4版カラー96ページ程度、1000部）を作成、関係機関に配布する。

- 被災13市町についてそれぞれ1事例、これと別に企業等の地域貢献活動について1～2事例を記事にする。
- 被災13市町のコミュニティ形成支援の状況をそれぞれ記事にする。
- 約100団体（約250団体の4割の回答率を想定）の回答結果をまとめて記事にする。
- 県内5か所で報告会・意見交換会を開催。1か所あたり15～20人程度の参加者。
- メールマガジンを月1回程度、ウェブ記事の更新を月3回程度行う。

アウトカム

初期

- コミュニティ形成支援における各主体の連携を進めるにあたっての課題が関係機関で共有される。
- コミュニティ形成支援において、地域人材育成を進めるにあたっての課題が関係機関で共有される。

中期

- コミュニティ形成支援において、各主体の連携が促進される。
- コミュニティ形成支援において、地域人材育成の体制が整備される。

長期

- 被災地におけるコミュニティ形成が進み、地域の合意形成力が高まる。
- 被災地におけるコミュニティ形成が進み、住民同士の支えあいの関係と仕組みができる。